

農林漁業分野における民間金融機関連携の推進

民間金融機関との連携融資

● 民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、615の民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、408の民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関の農林漁業分野における融資への参入を支援する取り組みを行っています。

また、日本公庫は、農林漁業・加工流通分野向け融資において、民間金融機関と連携した融資を実施しており、民間金融機関との協調融資実績^(注)は、809件となりました。

さらに、業務委託契約を締結している615の民間金融機関を通じて、公庫資金を融資しています。コロナ禍の影響を受けた事業者支援等を通じて、民間金融機関との連携推進に取り組み、民間金融機関を通じた公庫資金の融資実績は、9,430件となり融資全体の56.3%となりました。

業務協力機関数

(令和4年3月末時点)

業務協力機関数	(令和4年3月末時点)
農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	37
信用漁業協同組合連合会等	4
銀行	98
信用金庫	194
信用組合	60
その他金融機関	14
合計	408

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経た上で、融資(保証)を実行または決定したものです(公庫で集計したものと、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

民間金融機関と連携して輸出支援

地域の農家が集まって設立されたP社は大規模に米を生産しています。生産した米は自社にて小売店や消費者に直売を実施。併せて高付加価値化を進めるため、加工食品の開発にも取り組み、発芽玄米、米粉・グルテンフリー食品、非常食などのレトルト食品、甘酒、パックご飯などを加工・販売しています。

加えて近年、同社は輸出にも力を入れています。現在はグルテンフリーのパスタ類をメイン商品としていますが、主食用米の需要拡大貢献を考えていた同社では炊飯不要のパックご飯に需要・輸出拡大のチャンスを見出し、生産強化のためパックご飯の製造会社を設立。民間金融機関及び農林水産事業は生産拡大による地域経済への波及効果などを評価し、工場建設費用を支援しました。同社は生産拡大に伴う輸出コスト低減も併せて、競争力強化を図ります。



パックご飯製造ライン

採卵鶏法人のブロイラー生産への転換を協調して支援

創業60年を超える採卵鶏法人のQ社は、抗生物質や抗菌剤を使用しないこだわりの卵を生産していましたが、卵価の低迷や世界的な飼料費高騰の影響を受け、採卵鶏事業継続による収益向上は見込めない状態でした。そこで、Q社はブロイラー生産への転換を決意し、抗生物質や抗菌剤を使用しないブランド鶏を生産するR社と生産・販売契約を締結。新規に鶏舎6棟を建設する計画を立てました。新規の大規模な事業計画であったことから、農林水産事業は計画段階から民間金融機関と連携し、事業目標の達成に向けた課題などの情報を共有。業種転換に必要な設備資金と運転資金を協調して支援しました。鶏舎6棟が完成しフル稼働体制となった現在、Q社はR社と協力して、海外からの輸入商品に負けない競争力のある商品・経営基盤づくりを目指しています。



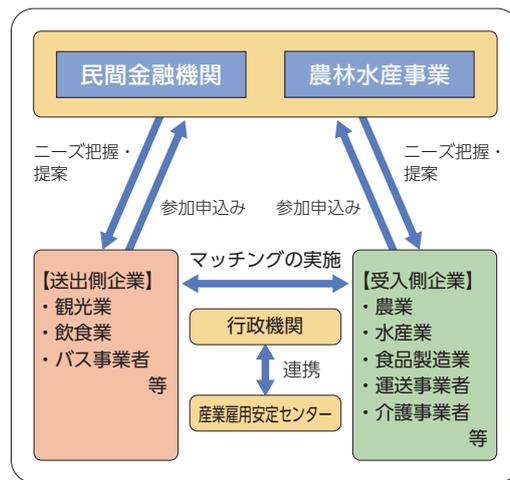
新設した鶏舎

民間金融機関と連携して産業間の人材マッチング事業を実施

農林水産事業では、民間金融機関や行政と連携し、コロナ禍で企業活動が縮小し、従業員の雇用維持に苦慮している観光業や飲食業、バス事業者などから、入国制限のため外国人技能実習生が減少するなど深刻な人手不足が続く農業・水産加工産業などへ「労働力」を融通しあう人材マッチングに取り組みました。

この取り組みは、雇用維持と人手不足という課題の同時解決を目的として実施しました。異業種の組み合わせによる企業の活性化や新ビジネスの機会創出が期待されています。

人材マッチング事業の受入側企業からは「受け入れは初めてだったが、異業種の方と仕事をするのは当社の社員にとって刺激になった」、また送出側企業からは「夏の農作業は暑くて大変だったが、どの職種でも効率や生産性、協調性は必要なのでこの経験はプラスに働くと思う」といった声が寄せられました。



民間金融サポート

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

●ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

当事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

●証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、CDSを活用した信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%又は5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

令和4年3月末時点で、全国134の金融機関が農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち91の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

●農林漁業法人等への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は農林漁業者及び食品産業事業者の自己資本の充実とフードバリューチェーンの各段階に携わる事業者に対する資金供給を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農林漁業法人等に投資する投資事業有限責任組合(LPS)及び株式会社に出資しています。

ACRIS利用による帳票イメージ

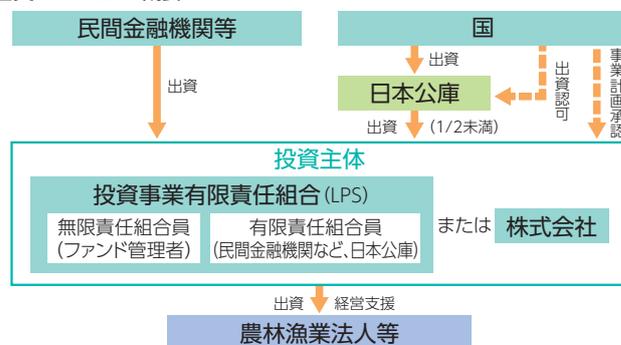


CDS基本契約を締結した金融機関数

(令和4年3月末時点)

	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	1	13	2	16
東北	7	5	1	13
関東	3	8	2	13
中部	7	22	4	33
近畿	4	10	—	14
中国	2	11	1	14
四国	5	2	—	7
九州	10	13	1	24
合計	39	84	11	134
(うち融資商品開発)	(31)	(54)	(6)	(91)

出資スキームの概要



出資先の概要

(令和4年3月末時点)

	LPS	株式会社
出資先数	18先	1先
総出資約束金額または資本金 (うち日本公庫)	66.1億円 (31.4億円)	50.7億円 (25.3億円)